

【表紙】

【提出書類】

有価証券届出書

【提出先】

関東財務局長

【提出日】

2025年11月14日

【会社名】

株式会社アール・エス・シー

【英訳名】

JAPAN RELIANCE SERVICE CORPORATION

【代表者の役職氏名】

代表取締役社長 金井 宏夫

【本店の所在の場所】

東京都豊島区東池袋三丁目1番3号サンシャインシティ

【電話番号】

(03)5952-7211

【事務連絡者氏名】

取締役常務執行役員 山口 規

【最寄りの連絡場所】

東京都豊島区東池袋三丁目1番3号サンシャインシティ

【電話番号】

(03)5952-7211

【事務連絡者氏名】

取締役常務執行役員 山口 規

【届出の対象とした募集有価証券の種類】

普通株式

【届出の対象とした募集金額】

その他の者に対する割当

117,540,000円

【安定操作に関する事項】

該当事項はありません。

【縦覧に供する場所】

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【証券情報】

第 1 【募集要項】

1 【新規発行株式】

種類	発行数	内容
普通株式	180,000株	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。

- (注) 1. 本有価証券届出書による当社普通株式に係る募集(以下「本第三者割当」といいます。)については、2025年11月14日開催の当社取締役会においてその発行を決議しています。
2. 本第三者割当は、当社の新規発行株式(以下「本新株式」といいます。)に係る第三者割当増資により行われます。
3. 本新株式に係る振替機関の名称及び住所は次のとおりであります。
名称：株式会社証券保管振替機構
住所：東京都中央区日本橋兜町7番1号

2 【株式募集の方法及び条件】

(1) 【募集の方法】

区分	発行数	発行価格の総額(円)	資本組入額の総額(円)
株主割当			
その他の者に対する割当	180,000株	117,540,000円	58,770,000
一般募集			
計(総発行株式)	180,000株	117,540,000円	58,770,000

- (注) 1. 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金の額の総額であり、増加する資本準備金の総額は58,770,000円であります。
2. 第三者割当の方法によります。
3. 発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であります。

(2) 【募集の条件】

発行価格(円)	資本組入額(円)	申込株数単位	申込期間	申込証拠金(円)	払込期日
653 (注2)	326.5 (注3)	100株	2025年12月1日から 2025年12月3日まで		2025年12月4日

- (注) 1. 当社は、ソフトバンクロボティクス株式会社(以下「割当予定先」又は「SBR」といいます。)との間で本有価証券届出書の効力発生後に本新株式に係る総数引受契約を締結します。
払込期日までに、当該契約を締結しない場合は、本新株式の発行は行いません。
2. 発行価格は、会社法上の払込金額であります。
3. 資本組入額は、会社法上の増加する資本金の額であります。
4. 申込方法は、割当予定先との間で総数引受契約を締結し、払込期日に後記払込取扱場所へ発行価額の総額を払い込むものとします。

(3) 【申込取扱場所】

店名	所在地
株式会社アール・エス・シー 総務部	東京都豊島区東池袋 3 丁目 1 番 3 号サンシャインシティ

(4) 【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社三菱UFJ銀行 池袋東口支店	東京都豊島区南池袋 2 丁目28番10号

3 【株式の引受け】

該当事項はありません。

4 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
117,540,000	6,000,000	111,540,000

(注) 1. 発行諸費用の概算額は、弁護士費用、登記費用、有価証券届出書作成費用等の合計額であります。

2. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 【手取金の使途】

上記差引手取概算額111,540,000円は、資本業務提携の一環として、当社の業務DX推進のためにSBRが販売するAI警備ソリューションおよび清掃ロボットの購入資金に充当する予定であります。具体的な内容は以下のとおりであります。

具体的な使途	金額	支出予定時期
・ AI警備ソリューション「SBX AI警備」 （1年ライセンス・サーバ・保守を含む） ・ 清掃ロボット「Whiz」 （ハードウェア+3年保守）	116,820千円	2025年12月末

(注) 1. 手取概算額と上記見込み額の差額となる5,280千円は、自己資金により不足分を補填する方針です。

第2 【売出要項】

該当事項はありません。

第3 【第三者割当の場合の特記事項】

1 【割当予定先の状況】

a．割当予定先の概要

名称	ソフトバンクロボティクス株式会社
本店所在地	東京都港区海岸1丁目7-1 東京ポートシティ竹芝 オフィスタワー
代表者の役職及び氏名	代表取締役社長 兼 CEO 富澤 文秀
資本金	100百万円
事業の内容	ヒューマノイドロボット・サービスロボットの開発・ 販売・メンテナンスサービスの提供
主たる出資者及びその出資比率	ソフトバンクロボティクスグループ株式会社 100%

b．提出者と割当予定先との間の関係

出資関係	該当事項はありません。
人事関係	該当事項はありません。
資金関係	該当事項はありません。
技術関係	該当事項はありません。
取引関係	該当事項はありません。

(注) 上記は提出日現在の状況であり、払込後は本第三者割当および機器購入等の取引が発生します。

c．割当予定先の選定理由

当社は、2025年11月14日に、ソフトバンクロボティクス株式会社(以下、SBR)との資本業務提携を締結いたしました。SBRは、ソフトバンクロボティクスグループ株式会社の100%子会社であり、同グループはソフトバンクグループ株式会社の連結子会社です。

本提携は、当社が掲げる「安心・安全の未来を創る社会インフラ企業」への進化を加速させる重要な施策であり、DX（デジタルトランスフォーメーション）を通じた業務品質の向上と企業価値の最大化を目的としています。

当社は、警備・ビルメンテナンスなど施設管理の分野において、長年にわたり社会インフラを支えるサービスを提供してまいりました。しかし、当社を取り巻く環境におきましては、昨今の人材不足、業務効率化の要請など、複合的な課題に直面しており、これらを抜本的に解決するためには、AI・ロボット技術を活用したDXの推進が不可欠であるとの考えに基づき、経営基盤の強化のため、業務のDX化および技術革新による業務の効率化ならびに生産性の向上を図るとともに、当社が提供している、警備・清掃・設備管理などの施設管理サービスを連携させたワンストップ型のDX提案を、既存顧客および新規顧客に対して提案し、収益構造の改善を図ってまいりました。その取り組みは一定の成果が見え始めているものの、当社は独自商品開発を行っておらず、新技術を活用したサービスの検証については、実証実験を繰り返し、迅速な展開が困難であるという課題がありました。このような課題に対し、よりスピード感を持った、AI・ロボット技術を活用したDXの推進が不可欠であると認識していたところ、当社の株主より2025年3月にSBRの紹介を受け、この課題に対し技術力と実績を有する同社との連携を模索してまいりました。

SBRは、AI・ロボット分野における世界的リーディングカンパニーであり、清掃・警備・物流など多様な業界に対して、先進的なロボットソリューションを提供しています。特に、施設管理領域においては、AI警備による異常検知、群管理による効率的なオペレーションなど、従来の人手に依存した業務を根本から変革する技術力と実績を有しています。

当社は、SBRとの提携により、既存物件へのAI・ロボット導入を加速させるとともに、DX提案機会の拡大を通じて資本業務提携により創出される新規顧客との契約案件を含む、新たに受託する施設管理業務（警備・清掃等）の獲得を目指し、サービスの共同展開を進め、業務品質の向上と人材不足への対策を両立させる新たなモデルを構築してまいります。

資本面においても、SBRは当社の第3位の株主として180,000株を引き受け、持分比率5.89%を保有することとなります。これにより、両社の関係は単なる業務提携にとどまらず、戦略的パートナーとしての位置づけが明確となり、長期的な協業体制の構築が可能となります。今後は、AI・ロボットを活用したDXモデルの実証を通じて、SBRとの連携をさらに強化し、当社独自のサービス展開による競争力の強化を図ってまいります。

本提携は、単なる技術導入ではなく、当社の企業文化・業務体制・収益構造を根本から変革する契機となるものです。SBRの技術力とグローバルな知見を活用し、当社は「選ばれるサービス」への進化を遂げるとともに、持続可能な成長を支える経営基盤の強化を図ってまいります。特に、AI警備による異常検知技術は、従来の警備業務における人的リスクや対応遅延を大幅に改善するものであり、施設の安全性向上と顧客満足度の向上に直結する重要な要素です。

また、SBRが展開する様々な最先端技術を生かしたサービスの領域においては、AI・ロボットを活用した施設管理の高度化により、SBRが支援した海外ファシリティマネジメント企業において、3年間で急成長をした事例もあり、当社においても同様の成長モデルの構築を目指してまいります。

[本資本業務提携の内容]

(1) 資本提携の内容

SBRを割り当て予定先とする本第三者割当により、当社普通株式180,000株を割り当てます。発行後、SBRの当社における持分比率は5.89%となる見込みです。

(2) 業務提携の内容

当社とSBRはAI・ロボット導入によるDX推進について協業することに合意しており、協力体制の構築を進めてまいります。

AI・ロボット導入によるDX推進

AI・ロボット群管理ソリューションの推進

上記 及び の概要は以下のとおりです。

AI・ロボット導入によるDX推進

本業務提携の中核となる取り組みは、当社がSBRから調達する先進的なAI警備ソリューションおよび清掃ロボットを、当社が管理する既存のビルや施設に本格導入することです。これにより、従来人手に依存していた警備・清掃業務を高度に自動化し、業務効率の飛躍的な向上とサービス品質の均一化・高度化を実現します。AI警備ソリューションは、異常行動や不審者の検知をリアルタイムで行い、警備員の負担を軽減するとともに、迅速な対応を可能にします。一方、清掃ロボットは、日常的な清掃業務を自律的に遂行し、人的リソースをより付加価値の高い業務へシフトさせることができます。

これらの導入により、当社は顧客に対して「安全性・効率性・省人化」を同時に実現する付加価値提案を強化し、既存顧客の満足度向上とともに、新規案件の獲得や大型プロジェクトへの参入機会を拡大することを目指します。さらに、AIやロボティクスを活用したDX推進は、当社のブランド価値を高め、競争優位性を確立する重要な施策となります。

AI・ロボット群管理ソリューションの推進

当社とSBRは、AIとロボットを統合的に管理する「群管理ソリューション」の推進を図ります。当社が有する施設管理・警備の運用ノウハウと、SBRが持つAI・ロボティクス技術を融合させることで、次世代型のスマートファシリティマネジメントを実現します。

このソリューションは、複数の監視カメラや清掃ロボットを一元的に制御・監視し、最適な稼働スケジュールや異常検知時の対応指示を自動化することで、運用コストを削減しながら高い安全性と効率性を確保します。両社はこれを活用して顧客向けサービスを展開します。

このAI・ロボット群管理ソリューションの推進により、当社とSBRは単なる製品販売や導入にとどまらず、AI・ロボティクスを核とした新たなビジネスモデルを構築し、将来的には国内のスマートビル市場におけるリーディングポジションを確立することを目指します。

(3) 取締役候補者の指名に関する合意事項

本資本業務提携契約において、SBRから当社への取締役及び監査役の派遣についての合意は行っておりません。

なお、当社は以下の理由から、割当予定先に対し、第三者割当の方法により当社普通株式を発行することが、当社の中長期的な企業価値向上に資するものであり、財務基盤の強化を図るには確実性が高い手法であると考え、当社にとって最良の選択肢であるとの判断に至りました。

- (1) 公募増資による株式の発行やライツオファリング・株主割当のみでは、上記のような当社の中長期的な企業価値向上と、割当予定先との協業を同時に達成できないこと。
- (2) 銀行借入れ、社債発行及び新株予約権付社債等の負債性のある資金調達手段では、上記で記載した割当予定先との協業によって得られると期待する「業務品質の向上と人材不足への対策を両立させる新たなモデルの構築および独自のサービス展開による競争力の強化」という本資本業務提携で期待する効果を得ることはできないこと。また、本第三者割当のように自己資本比率を向上しつつ、資金調達を行うことが出来ないこと。

d．割り当てようとする株式の数

当社普通株式 180,000株

e．株券等の保有方針

SBRは、当社をファシリティマネジメントDX事業における重要なパートナーと位置付けており、当社株式の譲渡制限を設けておりませんが、短期的に当社株式の売却予定がないことを確認しております。また、SBRは払込期日以降、当社の株式を追加で取得する場合、又はSBRの保有する当社の株式について第三者に譲渡、承継、移転、担保提供その他の処分をする場合には、取得又は処分についての理由を付した書面を当社に事前に通知する旨に合意します。なお、当社は、SBRが本新株式を譲渡した場合には、当該通知内容を東京証券取引所へ提出し公衆縦覧に供することにつき同意を得る予定です。

f．払込みに要する資金等の状況

引受人であるSBRは非上場企業であり、財務諸表等の提供は受けておりませんが、当社との協議において、今回の第三者割当に係る払込みについて、自己資金により対応可能である旨の説明を受けております。当社はSBRが継続的な事業活動を行っていること、ならびに資本業務提携に係る株式引受契約において払込義務の履行が明記されていることを踏まえ、払込みに要する資金または財産を保有していると判断しております。

g．割当予定先の実態

SBRはAI・ロボット事業を国内外で展開する企業であり、SBRおよびその役員が反社会的勢力との関係を有しない旨を表明し、保証しております。加えて、以下の方法により、当該会社および割当予定先が特定団体等に該当しないこと、また関係を有していないことを確認いたしました。

- ・SBRの公式ウェブサイトおよび、SBRの親会社であるソフトバンクロボティクスグループ株式会社（同社はソフトバンクグループ株式会社の連結子会社）のコンプライアンス方針を確認し、反社会的勢力との関係を一切持たない旨の記載を確認いたしました。
- ・ソフトバンクグループ株式会社の「反社会的勢力排除に関する基本方針」および企業倫理・コンプライアンス体制に関する公開情報を確認いたしました。
- ・インターネット上の報道記事、企業情報データベース等を検索し、反社会的勢力との関係を示唆する情報が存在しないことを確認いたしました。

2 【株券等の譲渡制限】

上記「第3 第三者割当の場合の特記事項 1 割当予定先の状況 e. 株券等の保有方針」に記載の通り、SBRは当社をファシリティマネジメントDX事業における重要なパートナーと位置付けており、当社株式の譲渡制限を設けておりませんが、短期的に当社株式の売却予定がないことを確認しております。

3 【発行条件に関する事項】

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本新株式の発行価格につきましては、割当予定先との協議の結果、2025年10月14日の東京証券取引所スタンダード市場における当社株式の終値を基準日として基準日より過去1ヶ月間の平均株価を用いて計算した1株653円といたしました。

当社取締役会決議日となる、2025年11月13日の東京証券取引所スタンダード市場における当社株式の終値を基準日とせず、2025年10月14日の終値を基準日として基準日より過去1ヶ月間の平均株価を基準としたのは、調達した資金をAIソリューション及びロボットの購入資金に充当する予定であることから、AIソリューション及びロボットの購入数量を早期に確定・発注を行い、AIソリューション・ロボットへの投資を迅速に進める必要があると判断したためであります。なお、当該発行価格653円は、本第三者割当に係る取締役会決議日の直前営業日である(2025年11月13日)の直前1ヶ月間(2025年10月14日から2025年11月13日まで)の東京証券取引所における当社株式終値平均値648円(単位未満四捨五入。終値平均値につき以下同じ。)に対し、0.77%のプレミアム、同3ヶ月間(2025年8月14日から2025年11月13日まで)の終値平均値648円に対し0.77%のプレミアム、同6ヶ月間(2025年5月14日から2025年11月13日まで)の終値平均値605円に対し7.35%のディスカウントとなります。

上記発行価格は、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」が求める水準(直近1か月平均の90%以上)を満たすことから、当社は、特に有利な発行価格には該当しないものと判断しております。

また、当社の監査役全員から、発行価格が割当予定先に特に有利でないことに関し、当社株式の価値を表す客観的な指標である市場価格が基準とされ、かつ日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」が求める水準に準拠したものであることから、法令に違反する重大な事実は認められず、上記発行価格が割当予定先に特に有利な発行価格には該当せず、適法である旨の見解を得ております。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当に係る新規発行株式数は180,000株(議決権数1,800個)であり、これに係る希薄化率は、2025年11月13日現在の当社の発行済株式総数2,940,000株に対して6.12%に相当し、令和7年9月30日現在の総議決権数28,055個に対して、6.42%相当の株式の希薄化が生じることとなります。しかしながら、本第三者割当は資本業務提携の一環として行うものであり、上記「4 [新規発行による手取金の使途] (2) [手取金の使途]」に記載の資金使途に充当することで、業績の拡大に資するとともに、本第三者割当を通じて当社の資本増強が図られることから、中長期的な株主価値の向上に繋がるものと考えております。

4 【大規模な第三者割当に関する事項】

該当事項はありません。

5 【第三者割当後の大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	総議決権数 に対する所有議決権数 の割合	割当後の 所有株式数 (株)	割当後の総 議決権数に 対する所有 議決権数の 割合
株式会社サンシャイン シティ	東京都豊島区東池袋3丁目1-1	723,000	25.15%	723,000	23.67%
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町1丁目1番1号	183,000	6.37%	183,000	5.99%
ソフトバンクロボティ クス株式会社	東京都港区海岸1丁目7-1 東京 ポートシティ竹芝オフィスタワー			180,000	5.89%
株式会社テオーシー	東京都品川区西五反田7丁目22-17	100,000	3.48%	100,000	3.27%
外池 栄一郎	東京都千代田区	80,000	2.78%	80,000	2.62%
東宝ファシリティーズ 株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目7-1 有楽町電気ビル北館14階	71,000	2.47%	71,000	2.32%
アール・エス・シー協 力会社持株会	東京都豊島区東池袋3丁目1-3 サ ンシャインシティワールドインポート マートビル8階	70,700	2.46%	70,700	2.31%
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	65,000	2.26%	65,000	2.13%
金井 宏夫	埼玉県さいたま市南区	62,670	2.18%	62,670	2.05%
アール・エス・シー従 業員持株会	東京都豊島区東池袋3丁目1-3 サ ンシャインシティワールドインポート マートビル8階	58,780	2.04%	58,780	1.92%

(注) 1. 割当前の「所有株式数」及び「総議決権数に対する所有議決権数の割合」は、2025年9月30日現在の株主名簿を基準として記載をしております。

2. 「割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合」の算出にあたっては、2025年9月30日現在の所有議決権数を、2025年9月30日現在の総議決権数に割当後の株式の総数に係る議決権数を加算した数で除して算出しております。

3. 「総議決権数に対する所有議決権数の割合」及び「割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合」は、小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。

6 【大規模な第三者割当の必要性】

該当事項はありません。

7 【株式併合等の予定の有無及び内容】

該当事項はありません。

8 【その他参考になる事項】

該当事項はありません。

第4 【その他の記載事項】

該当事項はありません。

第二部 【公開買付け又は株式交付に関する情報】

第 1 【公開買付け又は株式交付の概要】

該当事項はありません。

第 2 【統合財務情報】

該当事項はありません。

第 3 【発行者(その関連者)と対象者との重要な契約(発行者(その関連者)と株式交付子会社との重要な契約)】

該当事項はありません。

第三部 【追完情報】

1 事業等のリスクについて

「第四部 組込情報」の有価証券報告書（第55期、提出日2025年 6 月30日）及び半期報告書（第56期中、提出日2025年11月14日）（以下「有価証券報告書等」といいます。）の提出日以降、本有価証券届出書提出日(2025年11月14日)までの間において、当該有価証券報告書等に記載された「事業等のリスク」について、変更及び追加すべき事項はありません。

また、当該有価証券報告書等に記載されている将来に関する事項は、本有価証券届出書提出日（2025年11月14日）現在においても変更の必要はないものと判断しております。

第四部 【組込情報】

次に掲げる書類の写しを組み込んでおります。

有価証券報告書	事業年度(第55期)	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日	2025年 6 月30日 関東財務局長に提出
半期報告書	事業年度(第56期第 2 四半期)	自 2025年 7 月 1 日 至 2025年 9 月30日	2025年11月14日 関東財務局に提出

なお、上記書類は、金融商品取引法第27条の30の 2 に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して提出したデータを開示用電子情報処理組織による手続の特例等に関する留意事項について(電子開示手続等ガイドライン)A4- 1 に基づき本有価証券届出書の添付書類としております。

第五部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

第六部 【特別情報】

第 1 【保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年 6 月30日

株式会社アール・エス・シー
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 石 上 卓 哉

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 大 塚 弘 毅

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アール・エス・シーの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アール・エス・シー及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

友和商工株式会社に係るのれんの評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、「注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載のとおり、2025年3月31日現在、友和商工株式会社に係るのれん91,794千円を計上しており、総資産の2.2%を占めている。</p> <p>会社は、のれんを効果の及ぶ期間にわたって定期的に償却しており、のれんを含む資産グループに減損の兆候があると判断した場合には、割引前将来キャッシュ・フローの見積りに基づいて、減損損失の認識の要否を判定している。</p> <p>会社は、当連結会計年度において、友和商工株式会社の営業活動から生じる損益がプラスであること、取得時の事業計画を実績が上回っていること、及び企業環境に著しい変化は想定されず将来事業計画においても営業利益が継続してプラスとなることが見込まれていることから、のれんを含む資産グループについて減損の兆候はないと判断している。</p> <p>のれんの減損の兆候の有無の判断に当たっては、将来事業計画に含まれている新規受注金額の見込みを考慮した売上予測等の主要な仮定や経営環境の変化に関する経営者の判断が影響する。</p> <p>以上から、当監査法人は、友和商工株式会社に係るのれんの評価が監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、友和商工株式会社に係るのれんの減損の兆候の有無を検討するため、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ のれんの評価に関連する内部統制の整備状況を評価した。 ・ 減損の兆候の把握に用いられた将来事業計画が、取締役会で承認されていることを確かめた。 ・ 将来事業計画を入手し、経営環境の著しい悪化の有無を検討するとともに、将来事業計画の営業利益がプラスであることを確かめた。また、将来事業計画の不確実性の程度等を把握するとともに、経営者への質問、根拠資料の閲覧及び過去実績との比較を実施し、将来事業計画に関する主要な仮定である新規受注金額の見込みを考慮した売上予測の合理性について確かめた。 ・ 取得時の事業計画を実績が上回っていることについて、その要因の分析を行った。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アール・エス・シーの2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社アール・エス・シーが2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年 6 月30日

株式会社アール・エス・シー
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員
公認会計士 石 上 卓 哉

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員
公認会計士 大 塚 弘 毅

< 財務諸表監査 >
監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アール・エス・シーの2024年4月1日から2025年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アール・エス・シーの2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

友和商工株式会社に係る関係会社株式の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、「注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載のとおり、当事業年度の貸借対照表に、非上場の子会社である友和商工株式会社に係る関係会社株式442,000千円を計上している。</p> <p>市場価格のない株式については、超過収益力を含む実質価額が著しく低下したときには、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、相当の減額をなし、評価差額は当期の損失として計上することになる。</p> <p>会社は、関係会社株式の減損判定を実施するに当たり、取得原価と超過収益力を含む実質価額を比較しており、当該実質価額評価については、連結貸借対照表に計上されている友和商工株式会社に係るのれんと同様に経営者の見積りの要素が含まれることから、不確実性を伴う。</p> <p>以上から、当監査法人は、友和商工株式会社に係る関係会社株式の評価が監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、友和商工株式会社に係る関係会社株式の評価の合理性を検討するに当たり、超過収益力を含む実質価額の著しい低下の有無について確かめた。</p> <p>超過収益力を含む実質価額の著しい低下の有無を確かめるに当たっては、連結財務諸表に係る監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「友和商工株式会社に係るのれんの評価」に記載の監査上の対応を実施した。その上で、直近の財務諸表を基礎とした超過収益力を含む実質価額と取得原価との比較を実施した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月14日

株式会社アール・エス・シー

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 石 上 卓 哉

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大 塚 弘 毅

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アール・エス・シーの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アール・エス・シー及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当

と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。